

1. 貸借対照表(2022年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額
(資 産 の 部)	
流 動 資 産	14,245,833
現 金 及 び 預 金	14,465
受 取 手 形	39,245
電 子 記 録 債 権	49,600
完 成 工 事 未 収 入 金	8,204,775
売 掛 金	1,165,962
未 成 工 事 支 出 金	1,179,575
商 品	220,078
貯 蔵 品	25,047
前 渡 金	299,480
前 払 費 用	111,071
未 収 入 金	206,149
関 係 会 社 預 け 金	2,738,655
そ の 他	725
貸 倒 引 当 金	△ 9,000
固 定 資 産	4,129,176
有 形 固 定 資 産	1,022,465
建 物	694,712
構 築 物	15,715
工 具 器 具 備 品	281,461
土 地	30,576
無 形 固 定 資 産	589,275
商 標 権	411
電 話 加 入 権	7,069
借 地 権	18,273
ソ フ ト ウ ェ ア	520,542
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	42,978
投 資 そ の 他 の 資 産	2,517,435
関 係 会 社 株 式	78,809
差 入 敷 金 ・ 保 証 金	740,363
長 期 前 払 費 用	8,008
繰 延 税 金 資 産	1,678,317
そ の 他	52,935
貸 倒 引 当 金	△ 41,000
資 産 合 計	18,375,009

(単位:千円)

科 目	金 額
(負債の部)	
流動負債	10,253,357
工 事 未 払 金	4,108,028
買 掛 金	1,450,126
未 払 金	35,600
未 払 費 用	1,498,675
未 払 消 費 税 等	447,800
未 払 法 人 税 等	36,895
契 約 負 債	2,404,374
預 り 金	211,889
完成工事補償引当金	49,000
工事損失引当金	8,246
資産除去債務	2,720
固定負債	2,712,393
退職給付引当金	2,597,269
役員退職慰労引当金	58,130
そ の 他	56,993
負債合計	12,965,751
(純資産の部)	
株主資本	5,409,258
資本金	500,000
資本剰余金	881,990
資 本 準 備 金	3,000
そ の 他 資 本 剰 余 金	878,990
利益剰余金	4,027,267
利 益 準 備 金	122,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	3,905,267
繰越利益剰余金	3,905,267
純資産合計	5,409,258
負債・純資産合計	18,375,009

2. 損益計算書 (自 2021年4月 1日)
至 2022年3月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完 成 工 事 高	35,183,996	
商 品 売 上 高	8,804,930	
関 連 事 業 収 益	3,265,265	47,254,192
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	27,633,240	
商 品 売 上 原 価	6,942,852	
関 連 事 業 原 価	2,243,369	36,819,462
売 上 総 利 益		10,434,729
販売費及び一般管理費		9,326,513
営 業 利 益		1,108,216
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	10,412	
受 取 保 険 金	10,930	
そ の 他	5,501	26,844
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	20	
損 害 補 償 金	13,301	
訴 訟 関 連 費 用	6,200	
そ の 他	7,564	27,086
経 常 利 益		1,107,973
特 別 損 失		
事 務 所 移 転 関 連 費 用	445,714	
事 業 統 合 関 連 費 用	166,863	612,578
税 引 前 当 期 純 利 益		495,395
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	74,000	
法 人 税 等 調 整 額	107,386	181,386
当 期 純 利 益		314,009

【 個 別 注 記 表 】

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子 会 社 株 式 移 動 平 均 に よ る 原 価 法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

未 成 工 事 支 出 金 個 別 法 に よ る 原 価 法

商 品 個 別 法 に よ る 原 価 法

貯 蔵 品 月 次 総 平 均 法 に よ る 原 価 法

なお、収益性が低下した棚卸資産については、帳簿価額を切り下げております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 定 率 法
 但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物 3年～23年
 構築物 15年～20年
 工具器具備品 2年～20年

無 形 固 定 資 産 定 額 法
 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、
 商標権については9～10年で償却しております。

長 期 前 払 費 用 定 額 法
 耐用年数は2年～15年です。

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

完 成 工 事 補 償 引 当 金 引渡済請負工事の瑕疵担保責任に基づく補償費の支出に備えるため、過去の補修実績に基づく見積補修額を計上しております。

工 事 損 失 引 当 金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務費用は発生年度に一括処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しており、主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下の通りであります。

①建築請負事業

主に建築物の内装や改装の企画設計、及び施工管理を行う建築請負事業は、顧客との契約に基づき、一定期間にわたり履行義務が充足されるため、履行義務の進捗度に基づき、収益を一定の期間にわたり認識しております。なお当該進捗率の見積り方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。ただし、当社の事業上その多くが期間のごく短い工事であるため、当社の多くの収益は完全に履行義務を充足した時点で認識しております。

②商品販売事業

主に建築物に関連する家具や照明等の設備機器の販売を行う商品販売事業は、顧客との契約に基づき、商品が引き渡される一時点で履行義務が充足されるものであるため、当該引渡時点において収益を認識しております。

2. 会計方針の変更に係る注記

(1) 「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は請負工事契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、それ以外の工事には工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度期首より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識し、一時点で充足される履行義務は、工事完了時に収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積り総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」、及び「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示することとしました。

(2) 「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、当事業年度の計算書類等に与える影響はありません。

3. 収益認識に係る注記

(1) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	448,293千円
(2) 担保に供されている資産	
差入保証金	10,000千円
宅地建物取引業法に基づく営業保証金として東京法務局に供託しております。	
(3) 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	1,542,796千円
長期金銭債権	635,987千円
短期金銭債務	32,840千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	6,893,700千円
仕入高	141,025千円
販売費及び一般管理費	694,952千円
営業取引以外の取引による取引高	643千円

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	退職給付引当金	795,284千円
	繰越欠損金	540,645千円
	未払賞与	237,305千円
	その他	151,140千円
	繰延税金資産小計	1,724,374千円
	評価性引当額	△33,971千円
	繰延税金資産計	1,690,403千円
繰延税金負債	税務上の売上原価認識額	△10,942千円
	その他	△1,143千円
	繰延税金負債計	△12,085千円
	繰延税金資産の純額	1,678,317千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	勘定科目	期末残高 (注4)
親会社	三井不動産(株)	(被所有) 直接100%	・内装工事等の請負 ・不動産の賃借 ・役員等の出向	オフィス等内装工 事請負 (注1)	6,890,897	完成工事 未収入金	1,505,138
				事務所等の賃料 の支払(注2)		568,344	差入敷金 ・保証金
親会社の 子会社	三井ホーム(株)	なし	・インテリア商品の 販売 ・内装工事等の請負	家具、照明等の販 売および特注家具 等の工事請負 (注3)	4,716,511	完成工事 未収入金	284,403
							売掛金
親会社の 子会社	(株)東京ドーム	なし	・内装工事等の請負	ディスプレイ工事 請負 (注1)	1,129,708	完成工事 未収入金	1,242,679
親会社の 役員及び 近親者	岩沙 弘道	なし	・当社の親会社であ る三井不動産(株) の代表取締役会長	住宅改装工事の請 負およびインテリア 商品の販売(注4)	50,540	完成工事 未収入金	—
							売掛金

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

(注1)価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2)事務所等の賃借料等の取引条件については、近隣の賃料等を参考に決定しております。

(注3)価格その他の取引条件は、市場価格と仕入価格を勘案して当社希望価格(仕入先単位または商品単位の掛率)を提示し、事前に交渉のうえ決定しております。

(注4)価格は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額(円) 15,909.58
- (2) 1株当たり当期純利益(円) 923.56
- (3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

当期純利益(千円)	314,009
普通株式に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	314,009
普通株式の期中平均株式数	340,000株